

Brookfield

実物資産 四半期レポート

パブリック・セキュリティーズ・グループ

2025年4-6月期

要旨

- 上場実物資産はボラティリティの高い局面で見込まれるディフェンシブな特性を発揮している、とCIOのポーラ・ホーンは現在の市場環境について指摘しています。
- 貿易政策を巡り揺れ動くニュースによる短期的な不確実性にもかかわらず、インフラを支える長期的な経済環境は強固であり、AIのメガトレンドは継続すると考えています。
- 社債全般に対して実物資産クレジットを選好しています。関税に関する最近の発表が実物資産関連企業に与える影響は、テクノロジー・ハードウェア・セクターや小売セクターに与える影響より小さいと予想しています。

不確実な環境下における ポートフォリオのポジショニング： CIOの見解

関税を巡る不確実性により、世界的な貿易戦争が景気後退を引き起こし、インフレ圧力を増幅させる恐れが生じていることから、市場は2025年に重大な混乱を経験しています。こうした環境を背景に、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ（PSG）のCIOであるポーラ・ホーンに、第2四半期に入るなかでのポートフォリオのポジショニングについて聞きました。以下はその見解をまとめたものです。



ポーラ・ホーン
ブルックフィールドPSG、CIO

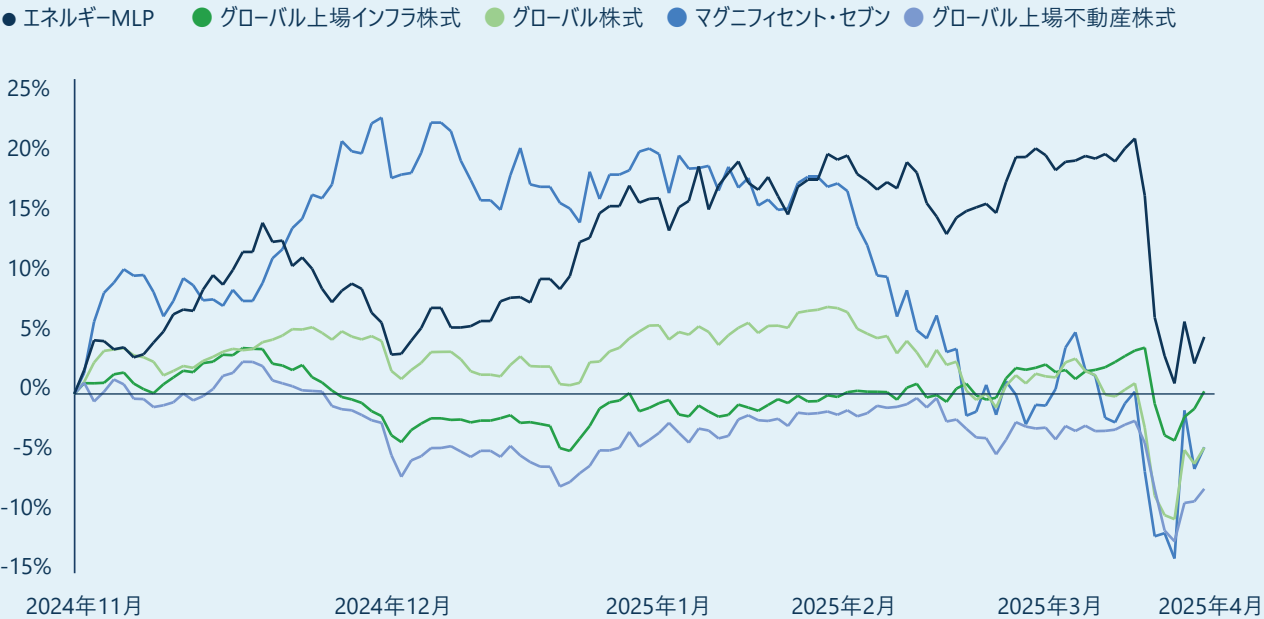
上場実物資産はディフェンシブな特性を発揮している。

不確実な環境下、上場実物資産は株式市場全般をアウトパフォームしており、ボラティリティの高い局面で見込まれるディフェンシブな特性を発揮しています。米大統領選挙以降、株式市場全般および「マグニフィセント・セブン」株式が下落する一方で、上場実物資産は総じて堅調に推移してきました。2025年1-3月期、インフラ株式と不動産株式がそれぞれ5.02%と1.85%上昇した一方、エネルギー・インフラストラクチャー・マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）は約13%上昇しました。対照的に、マグニフィセント・セブンは16%下落しました。

4月に市場が幅広く下落するなかでも、実物資産の良好なパフォーマンスは続いています。多くの上場実物資産は、金利への下押し圧力から恩恵を受けています。公益事業、より一般的にインフラは、海外エクスポージャーが小さく、魅力的な相対バリュエーション、電力需要の増大、費用回収力を背景に、特に堅調です。不動産投資信託（REIT）も、総じて市場全般より世界の貿易政策の影響を受けにくため、相対的に堅調に推移しています。

上場実物資産は米国大統領選挙以降にディフェンシブな特性を発揮

2024年11月5日～2025年4月11日のリターン



2025年4月11日時点。出所：ブルームバーグ。エネルギーMLPはアレリアンMLPインデックス、グローバル上場インフラ株式はFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックス、グローバル株式はMSCIワールド・トータルリターン・インデックス、マグニフィセント・セブンはブルームバーグ・マグニフィセント・セブン・トータルリターン・インデックス、グローバル上場不動産株式はFTSE EPRA/Nareitディベロップト・インデックスを使用しています。すべてのインデックスは、税引後配当込みトータルリターン・インデックスを使用しています。インデックスの定義については開示事項をご参照ください。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは、ブルックフィールドの投資パフォーマンスを示唆するものではありません。インデックスに直接投資することはできません。



上場実物資産は期待どおりのパフォーマンスを上げており、ニュースの変化に市場が翻弄される局面において、最良のオフェンスはディフェンシブなアプローチかもしれません。関税からの悪影響を最も受けやすいセクターとしては、テクノロジー・ハードウェア、小売り、アパレルが挙げられます。

低金利が実物資産を下支え

米大統領選挙以降における金利変動の主な要因は、インフレよりも、実質金利あるいは経済成長への懸念、そしてタームプレミアム、不確実性に対する市場の評価にあると考えられます。関税の引き上げは価格水準を一時的に押し上げる可能性があるものの、市場の動きからは、経済成長の方がより懸念点であることを示していると考えます。実際のところ、政策に関する不確実性と経済成長の下振れリスクにより、投資家は今年、株式から債券、そして高格付けクレジットに資金を振り向けています。しかし、信頼感や景況感などのソフトデータは確かに悪化しており、経済成長が懸念されるものの、経済の実態を示すハードデータによると、少なくとも現時点では必ずしも景気後退に陥っていないようです。同時に、関税による景気後退の懸念が高まっていることから、米連邦準備制度理事会（FRB）が年末に向けて積極的な利下げを行う可能性が上昇しています。こうした環境を背景に、金利はさらに低下する余地があり、インフラなど金利感応度が高く、ディフェンシブな上場実物資産セクターは恩恵を受けると考えられます。

アクティブ運用が奏功している

リターンの広いばらつきが見られる現在の市場環境では、アクティブ運用マネージャーによるアウトパフォームの土台が構築されています。実際に、S&P500インデックスをベンチマークとするアクティブ運用マネージャーの約60%が、年初来でインデックスをアウトパフォームしています。インデックスを上回るリターンを生み出すカギは、クオリティに重点を置き、意図しないエクスポージャーを回避することにあると考えます。当社の運用チームは、ポートフォリオのリスク水準を継続的に監視し、一つの要因に対して過度なエクスポージャーをとらないように努め、無差別売りの局面における投資機会を積極的に探っています。

パフォーマンス・レビュー

2025年3月31日時点（％）

グローバル・インフラ株式	Q1 2025	2024
FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックス	5.02	10.46
ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス	7.36	9.93
エネルギー・インフラ株式		
アレリアン・ミッドストリーム・エナジー・インデックス	6.34	44.53
アレリアン MLP インデックス	12.58	24.41
グローバル不動産株式		
FTSE EPRA /Nareit ディベロップト・インデックス	1.85	2.00
MSCI 米国 REITインデックス	1.07	8.75
ICE BofA 優先証券REIT 7%コンストレインド・インデックス	-2.25	-1.89
実物資産デット		
ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド・カスタム・インデックス	1.12	7.67
ICE BofA リアル・アセット米ドル投資適格カスタム・インデックス	2.33	2.42
ICE BofA リアル・アセット米ドル・コーポレート & ハイ・イールド・カスタム・インデックス	1.49	6.09
市場全般ベンチマーク		
MSCI ワールド・インデックス	-1.68	19.19
S&P 500インデックス	-4.27	25.02
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス	2.64	-1.69
ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックス	0.94	8.20

2025年3月31日時点。出所：ブルームバーグ。ブルックフィールドは、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスの日々の管理に直接的に関与していません。当レポートの最後に記載のインデックスの定義を参照ください。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは、ブルックフィールドの投資パフォーマンスを示唆するものではありません。インデックスに直接投資することはできません。

実物資産の分散配分に関する足元の見解

米国の関税が世界経済に影響を及ぼすことから、マクロ経済環境は短期的に厳しい状況に留まると見込まれます。

経済成長の減速と高インフレという見通しは、FRBが雇用最大化と物価安定という2つの使命の間でますます難しいトレードオフに直面するなかで、借入コストに直接的な影響を及ぼす可能性があります。

こうした環境を背景に、より打たれ強い、景気感応度の低い企業が、今後数四半期にわたり恩恵を受けると考えています。実物資産の分散ポートフォリオにおけるポジショニングは、実物資産デットをわずかにオーバーウェイトとし、投資適格と高格付けハイイールドを選好します。株式ではインフラを選好し、公益事業をオーバーウェイトとしています。不動産では、ヘルスケアやネットリースなどディフェンシブなセクターを選好しています。



足元の見解

● オーバーウェイト見通し ● ニュートラル見通し ● アンダーウェイト見通し

ウェイト 当社の見解

インフラ株式	
●	強固なファンダメンタルズと魅力的なバリュエーションに支えられるであろうインフラ、特に米国公益事業のディフェンシブな特性を引き続き選好。ミッドストリーム・エネルギーについては、良好な相対パフォーマンスの結果としてニュートラルに引き下げ、モメンタムへの全体エクスポージャーを削減。
不動産株式	
●	不動産市場のシクリカルな特性、金利に関する不確実性の高まり、ディフェンシブ性の高い実物資産セクターに対する選好を踏まえ、アンダーウェイトを維持。ヘルスケアやネットリースなど相対的にディフェンシブなセクターを選好。
実物資産デット	
●	資本市場の変動が続くと予想しており、それに応じてクレジット・スプレッドは拡大すると予想。そのため、投資適格と高格付けハイイールドを選好。

2025年4月10日時点。
出所：ブルックフィールドPSG。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。



グローバル・ インフラ株式

グローバル上場インフラ株式は、2025年1-3月期に上昇し、市場全般をアウトパフォームしました。FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックスは、5.02%上昇しました。

セクター別では、通信が最も堅調で12.15%上昇し、エネルギー・インフラ株式も良好なパフォーマンスを上げました。貿易を取り巻く不透明感の高まりが経済に及ぼす影響が懸念され、運輸は最も大幅に下落しました。有料道路、空港、港湾は、それぞれ7.67%、4.69%、0.42%下落しました。

当社の見通し

貿易政策を巡り揺れ動くニュースを背景とした短期的な不確実性にもかかわらず、インフラを支える長期的な経済的背景は力強いものであると考えています。デジタル化、脱グローバル化、脱炭素化に関連する数十年の投資テーマが、引き続きキャッシュフローと利益成長を押し上げると期待されます。

電力需要の増加からの直接的な恩恵を最も受けるのは公益事業とミッドストリーム・エネルギーであり、引き続き投資ユニバースのなかで最も選好するテーマです。ポートフォリオのポジショニングは、このテーマを反映しています。とはいえ、上場インフラ株式のなかで、グローバル公益事業、通信インフラ、ミッドストリーム・エネルギー、運輸の主要4セクターでは、それぞれ強力かつ構造的な追い風が成長を後押ししています。

株式市場全般を上回る上場インフラ株式の最近のパフォーマンスは、これらの長期的な追い風を強調しています。インフラ株式は、グローバル株式インデックスと比べて、安定したキャッシュフロー、ダウンサイド・プロテクション、ファクター・エクスポージャーの分散を投資家にもたらします。

AIのメガトレンドを考察

貿易障壁がAIの開発と採用に必要な不可欠の部品のコストを増加させる可能性があるという警告が報じられていることから、関税が人工知能（AI）のメガトレンドに及ぼし得る影響について質問を受けています。

当社の見解

関税を巡る短期的な不透明感を受けて、一部の投入コストが増加する可能性があるものの、AIのメガトレンドは継続しています。長期的に見ると、AIは、政治環境や市場環境の変化に関わらず、世界経済の大部分に変革をもたらす可能性を秘めており、近代で最も影響力のある技術革新の一つになると考えています。

デジタル化、脱炭素化、脱グローバル化という「3つのD」がAI革命を促進しており、減速する兆しは見られません。同時に、より効率的なAI技術の開発が普及率を高めるでしょう。AIのメガトレンドにおける投資需要は150兆米ドルを超えると見込まれており、デジタル経済の根幹を成す上場インフラ企業への魅力的な投資機会を生み出すと予想しています。

- データ・インフラとハードウェア・ソリューション：利用者がリースする電力をメガワット（MW）で計測するデータセンター需要は、過去数年間にわたり爆発的に増大しており、処理とデータ保存のニーズを支えるために膨大な新規供給が必要とされるなかで、データ・インフラおよびハードウェア・ソリューションに恩恵をもたらす可能性があります。
- 公益事業 & 発電所：新規および既存のデータセンターにおける電力消費は著しく増加すると予想されており、発電所や送電資産の所有者にとってのサポート要因です。
- エネルギー・インフラ：ミッドストリームは、コスト効率に優れた天然ガス由来の電力をデータセンターに安定的かつ確実に提供する必要不可欠なインフラであり、主たる受益者になるでしょう。

最後に、世界の貿易政策に関する不透明感が漂う中で、AIメガトレンドを取り込むにあたっては、AI企業への投資よりも代替リスクや技術リスク、ボラティリティが潜在的に低く、よりディフェンシブなのが関連インフラへの投資であると考えています。

足元の見解

セクター	当社の見解
公益事業	電力需要が最近増大に転じたことは、米国の公益事業における設備投資の拡大および基本料金の上昇期待につながっており、予想利益成長を押し上げている。英国や欧州でも規制環境が改善しており、予想を上回る許容収益に加え、より高水準の設備投資への認可が予想される。そのため、同地域においても利益成長率の上昇が明確になると考えられる。
運輸	運輸セクターにおけるボラティリティの高まりは、貿易動向の変化や世界的な移動の鈍化に対する運輸銘柄の感応度をハイライトしている。世界各地の港湾や鉄道を介した貨物輸送トレンドにおける景気減速の兆候を注視している。有料道路や空港における交通量は、総じて高水準を維持しているが、運輸企業の経営者による最近のコメントは、目先の成長期待について検討する必要性を示唆している。 とはいえ、米国における有料道路の民営化、英国やEUの交易路における市場シェアや価格動向の改善、日本などの地域における観光業の成長を支える政策など、個別要因に基づく投資機会が提供されている。
通信	通信セクター内では、ファンダメンタルズが転換点に達したと見られ、センチメントの反転が確認されている。ネットワーク運営企業がキャパシティ拡大に向けたネットワーク投資をおこなっており、リーシングは今後数四半期にわたり加速する傾向にあると予想される。加えて、AI活用の幅が広がるとともに、ユーザーにその恩恵を届けるべく、ネットワーク運営企業は遅延改善に向けた追加投資が必要となる。
エネルギー・インフラストラクチャー	アレリアン・ミッドストリーム・エナジー・インデックスで見るミッドストリーム・エネルギーのトータルリターンは、2025年3月まで10四半期連続でプラスとなっている。米国にとって、エネルギー製品の国外輸出は貿易赤字の削減に資する重要な手段であり、米国政府はこれら取引を促進するエネルギー・インフラに対する支援を維持すると見られる。加えて、天然ガス関連インフラの見通しは、電力やLNG需要の拡大を背景に、引き続き良好とみている。 同セクターについては、これらのファンダメンタルズ要因、強固なフリー・キャッシュフロー創出力、魅力的なインカム、インカム成長見通しを踏まえ、建設的な見通しを維持している。

2025年4月10日時点。出所：ブルックフィールドPSG。



グローバル 不動産証券

グローバル不動産証券は、2025年1-3月期に
上昇し、市場全般をアウトパフォームしました。
FTSE EPRA Nareit ディベロップト・インデックス
は、1.85%上昇しました。

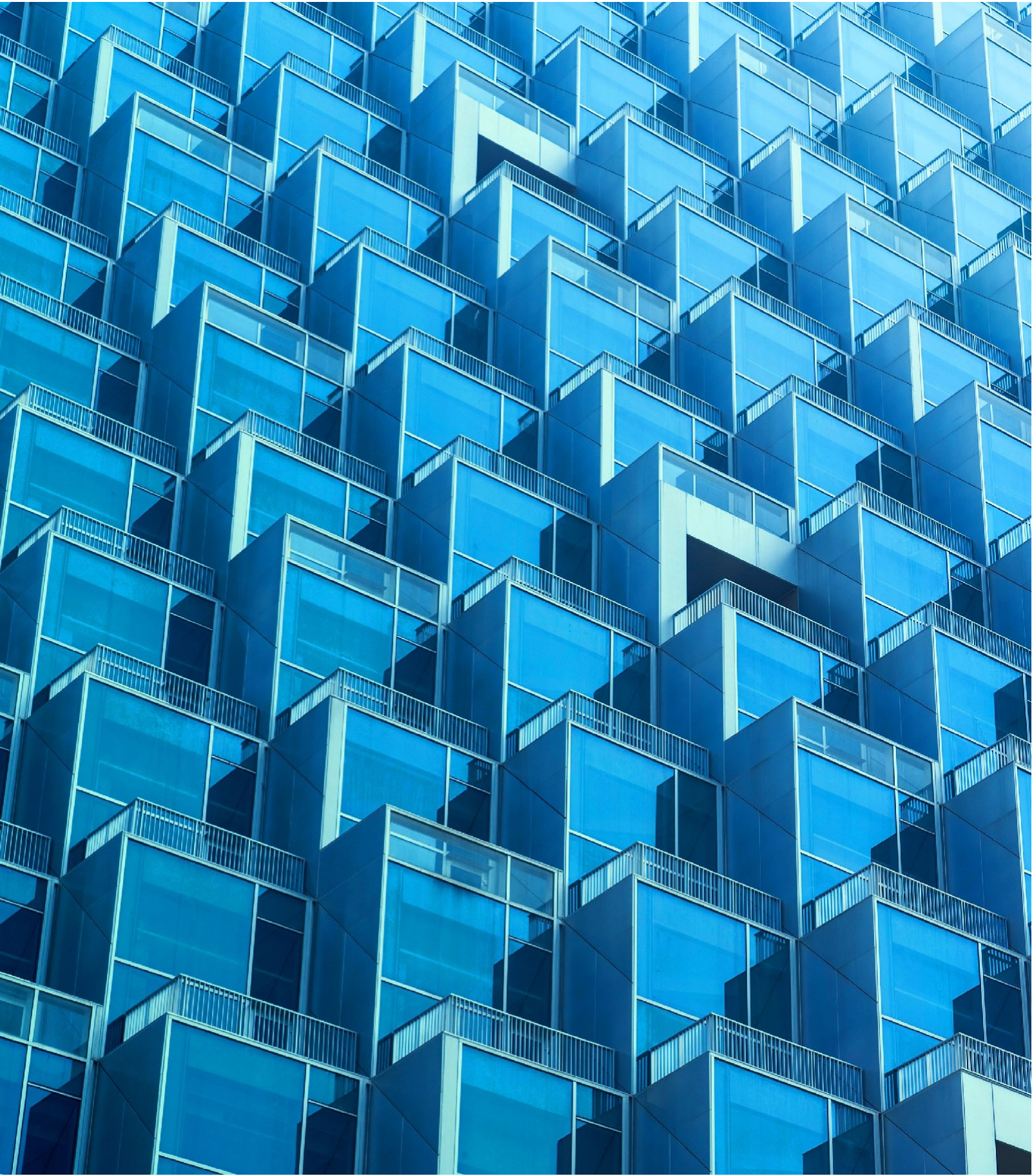
米国の不動産セクターのなかでは、ヘルスケアが最も堅調で
13.98%上昇し、強固な運営面のファンダメンタルズおよびよりディ
フェンシブな株式特性から恩恵を受けました。ホテルは、貿易戦争
による経済成長の鈍化や旅行の中止が懸念されたことから、
17.20%と最も大幅に下落しました。

当社の見通し

年初来で、上場不動産証券は、広範な株式インデックスと比べ
て堅調に推移しています。同資産クラスは、貿易政策、成長懸
念、インフレ率と金利が短期的に上昇する可能性の高まりなどの
逆風にもかかわらず、相対的に堅調です。

長期的には、絶対ベースと株式市場全般に対する相対ベースの
双方で、プラスのリターンを創出する見込みから、建設的な見通
しを維持しています。不動産は、引き続き魅力的なバリュエーショ
ンと限定的な新規供給に支えられており、大半の物件タイプにわ
たり需要は上向きです。

足元の環境を踏まえ、短期的および長期的に安定した需要動
向から恩恵を受ける有利な位置づけにある優良企業を引き続き
選好しています。バリュー主体の多大な投資機会が生じると見て
いますが、引き続きキャッシュフローの質およびキャッシュフロー成長
に注目しています。



足元の見解

セクター	当社の見解
北米	
住宅	現在、米国の住宅セクターのなかでは、戸建賃貸住宅より良好なバリュエーションおよびファンダメンタルズに基づき、集合住宅を選好。加えて、集合住宅の所有者は、不動産セクターへの一般投資家の資金フローが増加すれば、さらに恩恵を受ける可能性があると考えている。
ヘルスケア	限定的な新規供給と高齢化が同セクターの利益成長を促進することから、ファンダメンタルズが非常に良好と考えているヘルスケア資産を選好。経営陣が最適な資本配分と外部成長に重点を置いている企業を選好。
データセンター	データセンター銘柄は、2024年に高いリターンを創出した後、2025年1-3月期には劣後したが、需給動向は依然としてかなり上向きと見ている。
産業用	貿易政策が変わりやすい環境は、市場参加者が運営面のファンダメンタルズの転換を予想していたように、産業用セクターに逆風をもたらす。
オフィス	西海岸の市場より急速に回復しているニューヨークおよびボストンのオフィス市場を引き続き選好。
ホテル	世界的な貿易政策の変化に伴い、景気減速および移動の低下が見込まれるなかで、ホテルは不確実性の高まりに直面している。
北米外	
大陸欧州、英国	大陸欧州および英国におけるポジショニングは、オフィス、住宅、産業用セクターにわたり最もクオリティが高いと考える企業に注目している。
アジア太平洋	アジア太平洋地域では、日本のオフィス・セクターにおいて、新規供給が頭打ちになっていることから、より優れた投資機会を見出し始めている。香港と中国では、発表された景気刺激策を好感しているが、引き続き住宅のファンダメンタルズが回復するタイミングを慎重に注視している。加えて、最近の業績は、オーストラリアにおける小売セクターの強固なファンダメンタルズを反映していると考えている。

2025年4月10日時点。出所：ブルックフィールドPSG。



実物資産デット

債券市場は、2025年1-3月期にわずかに上昇しました。貿易摩擦の高まり、経済成長の鈍化、インフレに関する不確実性がリスク許容度を低下させ、債券への資金流入につながっています。

米国債利回りはイールドカーブ全般に低下し、10年債利回りは36bps低下して4.21%となりました。総じて、ICE BofA 米国コーポレート・インデックスで見る投資適格全般のリターンは、2.36%となりました。ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスで見るハイイールド全般のリターンは、0.94%となりました。実物資産投資適格は、デューレーションが長いことから、市場全般をわずかにアンダーパフォームし、実物資産ハイイールドは、実物資産におけるディフェンシブなビジネス・モデルが広範なインデックス内のシクリカル・セクターより有利に働いたことから、ハイイールド全般をアウトパフォームしました。

当社の見通し

グローバル・クレジット市場は、近い将来にわたり高いボラティリティを維持すると予想しています。米国が世界中の貿易相手国に課した最近の関税は、4月の最初の2週間に株式市場とクレジット市場を混乱させました。米国債は上昇し、米国の投資適格とハイイールド債の спреッドは、世界金融危機後の最低水準から急激に拡大しました。

今後数四半期にわたり、経済成長鈍化の可能性、インフレの高止まり、インフレにより限定的な各国中央銀行の緩和余地が、クレジット市場全般に障害を生み出すことから、困難なマクロ経済環境を予想しています。低格付け（CCC格）のハイイールド債は、経済成長鈍化の可能性に加え、借入金利の上昇がバランスシートを悪化させることから、特に脆弱とみています。一方、ハイイールドの複数の分野では、バリュエーションの魅力が高まっています。BB格とBBB格の間のspreッドが著しく拡大しており、一部の低格付けの発行体において、リスク調整後のバリュエーションが魅力的です。

足元の環境を踏まえ、バリュエーションが魅力的で、アウトパフォームすると見込まれる高格付け（BB格）のハイイールドをBBB格より選好しています。特に、優良エネルギー開発・生産（E&P）企業は、以前より逼迫するエネルギー市場の状況を乗り切る優位な立場にあると考えており、魅力的なリターンが見込まれます。また、インフラ・ハイイールドは、同資産クラスのなかで最も魅力的であり、特に一部のハイブリッド証券において投資機会を見出しています。

実物資産クレジットについては、社債全般と比べて建設的な見通しです。実物資産関連企業は、耐用年数が長い必要不可欠な資産に裏付けられた持続的なビジネス・モデルを有しており、テクノロジー・ハードウェアや小売セクターと比べて、最近発表された関税による影響を受けにくいと考えています。そのため、実物資産クレジットの組み入れは、分散債券ポートフォリオの結果を改善する可能性があると考えています。



足元の見解

● オーバーウェイト見通し ● ニュートラル見通し ● アンダーウェイト見通し

ウェイト	セクター	当社の見解
インフラストラクチャー		
●	公益事業	ファンダメンタルズは強固で、関税関連リスクは他の多くのセクターより低いと見ており、事業内容が非常に優良な発行体の中で、安定したシニア無担保債に加え、ジュニア劣後証券やハイブリッド証券にリスク調整後ベースで優れた投資機会を見出している。
●	ミッドストリーム	短期のファンダメンタルズは力強いと見ており、複数のハイブリッド証券に優れた投資機会を見出している。
●	データ	電気通信およびケーブルテレビにおける混乱は、関税関連リスクが相対的に低い優良資産を裏付けとする一部の発行体の資本構成の中で選別的な投資機会を生み出しているものの、高いボラティリティの継続および一部の大手優良企業のデフォルトを予想。
不動産		
●	住宅	住宅開発以外のセクターにおいて、リスク調整後ベースで魅力的なバリュエーションが見られる。
●	ホスピタリティ	構造的なマージンの改善、景気に左右されにくい傾向を背景に、地域特化型を中心とした娯楽企業のファンダメンタルズは強固と見ている。引き続き、一部のホテル保有・運営企業に相対的な投資妙味がある。景気減速および関連する消費者の購買力低下は、同セクターにとって深刻なリスクで注視が必要。
●	リート	ネット・リースや小売、オフィスなど一部のサブセクターで、魅力的なボトムアップの投資機会がある。
天然資源		
●	E&P（探鉱・開発・生産）	エネルギーE&Pの最近の下落は、魅力的なトータルリターンが得られる投資機会を生み出している。バランシートの安定性が高い高格付けの発行体を選好。
●	金属＆鉱業、農業＆林業、化学	天然資源セクターの他分野（金属＆鉱業、農業＆林業、化学）では、バリュエーションに魅力がなく、関税リスクが高く、景気減速が見込まれる中でファンダメンタルズが悪化している。

2025年4月10日時点。出所：ブルックフィールドPSG。オーバーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き上げる可能性あり。ニュートラル：ベンチマークと同等の配分を検討。アンダーウェイト：ベンチマークに対して配分を引き下げる可能性あり。

開示事項および定義

リスクに関する開示事項

すべての投資にはリスクが伴います。投資の価値は時間とともに変動し、投資家においては、利益を得るもしくは投資の一部または全てを損失する可能性があります。インフラ企業は、高い金利コスト、高いレバレッジ、規制コスト、景気減速、過剰能力、競争の激化、燃料の入手可能性の欠如、エネルギー保全政策を含む、様々な要因がその事業に悪影響を与える場合があります。エクイティからデットまでを含む全ての不動産投資には一定のリスクが伴います。債券リスクには、金利リスクや信用リスクが含まれます。通常、金利が上昇すると、それに応じて債券の価値は下落します。クレジット・リスクは、債券の発行体が元利金を支払うことができない可能性を指します。実物資産には、不動産証券、インフラ証券、天然資源証券が含まれます。分散が利益を生み出す、または市場下落時に損失を回避する保証はありません。

債券格付けは、債券に付与される等級であり、スタンダード＆プアーズ、ムーディーズ、フィッチなど民間の独立格付機関により決定される信用力を示します。これらの格付機関は、債券発行体の財務の健全性、すなわち債券の元利金を期日に返済する能力を評価します。格付けは、最高等級の「AAA」から最低等級の「D」までのアルファベットで表示されます。信用格付けは変更される場合があります。

重要な開示事項

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー（「PSG」または「当社」）は、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・リミテッドおよびブルックフィールド・コーポレーション（「ブルックフィールド」）の完全子会社です。ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー（「PSG」）は、SEC登録投資顧問会社で、カナダの各州・準州において運用会社として登録されており、ブルックフィールド・コーポレーションのパブリック・セキュリティーズ・グループを代表し、不動産株式、インフラ株式、マルチ戦略実物資産ソリューション、実物資産債券を含むグローバル上場実物資産戦略を提供しています。PSGは、金融機関、公的・私的年金プラン、保険会社、基金・財団、政府系投資ファンド、個人富裕層を含む機関投資家および個人投資家向けに、セパレート・アカウント、登録ファンドおよびオポチュニスティック戦略を運用しています。PSGは、世界有数のオルタナティブ資産運用会社であるブルックフィールド・コーポレーションの間接的な完全子会社です。

当資料に含まれる情報は、投資助言、取引意図もしくは保有銘柄の示唆または投資パフォーマンスの予測ではなく、そのように意図したものではありません。当資料に表示された見解および情報は、いつでも変更される場合があります。ブルックフィールドは、当該見解や情報を更新する責任を負いません。当該情報は信頼できる情報源から取得したものと見なされますが、ブルックフィールドは、その完全性または正確性を保証しません。当資料は、ブルックフィールドが事業免許を取得していないか、募集、勧誘、購入もしくは売却が不能または違法である地域において、いかなる証券、商品もしくはサービスの売却の募集もしくは勧誘または購入申し込みの勧誘を意図および構成するものではありません（また、いかなる証券、商品もしくはサービスも募集または売却してはなりません）。当資料に表示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの現在の意見であり、予告なしに変更となる場合があります。

子会社および関連会社を含むブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なしに変更となる場合があります。

過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、投資の価値およびそれらの投資から生じるインカムは変動する可能性があります。将来のリターンは保証されておらず、元本の損失が生じる場合があります。

将来に関する記述

当資料は、米国連邦証券法令、具体的に米国1934年証券取引所法（その後の改正を含む）第21E条、そしてカナダ証券法令における意義の範囲内における将来の見通しに関する記述を含む情報やそれらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実に厳格に関連しないという事実によって特定することができます。「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なることがあります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

インデックス・プロバイダーに関する免責事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンボジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行うものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行うものではありません。別段の注記がない限り、すべてのインデックスはトータル・リターン・インデックスです。

実物資産四半期レポート

パブリック・セキュリティーズ・グループ

インデックスの定義

アレリアン・ミッドストリーム・エナジー・インデックスは、幅広い北米エネルギー・インフラ企業の複合インデックスです。上限付き浮動株調整後時価総額加重インデックスは、キャッシュフローの過半数がエネルギー・コモディティを含むミッドストリーム活動から生じている企業で構成され、価格リターン・ベース（AMNA）とトータルリターン・ベース（AMNAZ）でリアルタイムに提供されています。

アレリアン MLP インデックスは、エネルギー・インフラ・マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLPs）の主要な測定指標です。上限付き浮動株調整後時価総額加重インデックスは、キャッシュフローの過半数がエネルギー・コモディティを含むミッドストリーム活動から生じている企業で構成され、価格リターン・ベース（AMZ）とトータルリターン・ベース（AMZX）でリアルタイムに提供されています。

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、グローバル債券を含む、主要な国内市場およびユーロボンド市場で発行された投資適格公募債券のパフォーマンスを追跡しています。

ブルームバーグ・マグニフィセント・セブン・トータル・リターン・インデックスは、米国に分類され、ブルームバーグ産業分類基準（BICS）の定義による通信セクター、一般消費財セクター、テクノロジー・セクターに含まれ、最も広く取引されている7社の固定バスケットで構成される均等加重株式ベンチマークです。

ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスは、年間キャッシュフローの少なくとも70%がインフラ資産の保有と運営から生じているインフラ企業で構成されています。ブルックフィールドは、ブルックフィールド・ブランドの指数の日々の管理において直接的な役割を果たしていません。

FTSE EPRA Nareit ディベロップト不動産インデックスは、運用されていない時価総額加重トータルリターン・インデックスであり、先進国の上場エクイティ・リートおよび上場不動産企業で構成されています。

FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な3産業セクターについて、公益事業50%、7.5%を上限とする道路／鉄道を含む運輸30%、パイプライン、衛生、電気通信塔を含むその他セクター20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

ICE BofA 優先証券REIT 7%コンストレインド・インデックスは、不動産投資信託が発行したすべての優先証券を含むBofA 固定金利優先証券インデックスのサブセットです。ICE BofA 固定金利優先証券インデックスは、米国国内市場で発行された固定金利米ドル建て優先証券のパフォーマンスを追跡しています。

ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド&コーポレート・カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応するICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックス（70%）とICE BofA 米国コーポレート・インデックス（30%）のセクターを合成したカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、林業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有&開発、リートが含まれます。ICE BofA 米国ハイ・イールド・インデックスは、米国国内市場で公募発行された米ドル建て投資適格未満社債のパフォーマンスを追跡しています。ICE BofA 米国コーポレート・インデックスは、米国国内市場で公募発行された米ドル建て投資適格社債のパフォーマンスを追跡しています。

ICE BofA リアル・アセット米ドル投資適格カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応するICE BofA 米国コーポレート・インデックスのセクターのパフォーマンスを追跡するカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、林業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有&開発、リートが含まれます。ICE BofA リアル・アセット米ドル・ハイ・イールド・カスタム・インデックスは、ブルックフィールドの実物資産ユニバースにおける株式セクターに対応するICE

BofA 米国ハイ・イールド・インデックスのセクターのパフォーマンスを追跡するカスタム・インデックスです。この実物資産関連セクターには、ケーブルテレビ、インフラ・サービス、石油・ガス T&D、電気通信、運輸、公益事業、農業、林業、基本素材、エネルギー探鉱・開発・生産、金属&鉱業、不動産、不動産所有 & 開発、リートが含まれます。

MSCI 米国REITインデックスは、エクイティ不動産投資信託（REIT）で構成される浮動株調整後時価総額加重インデックスです。153銘柄（大型・中型・小型株）で構成される同インデックスは、米国REITユニバースの約99%を代表しています。

MSCI ワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

NCREIFファンド・インデックスーオープン・エンド・ダイバーシファイド・コア・エクイティ（NFI-ODCE）は、1977年12月31日を設定日とする時価総額加重の報酬控除前時間加重リターン指数です。

S&P500インデックスは、幅広く保有された大型株米国企業を代表する500社の株価指数です。

© 2025 Brookfield. All Rights Reserved.

Brookfield

その他関連インサイト

